

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.510

2024年10月28日号

9月のEU新車販売、HEVがシェア1位に 初めてガソリン車抜く

モルドバの国民投票にロシアが介入、EUが非難

インテルへの巨額制裁巡る訴訟、EUの敗訴が確定

マイクロソフトのリンクトイン
EUデータ保護規則違反で制裁

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

9月のEU新車販売、HEVがシェア1位に	3
モルドバの国民投票にロシアが介入、EUが非難	3
インテルへの巨額制裁巡る訴訟、EUの敗訴が確定	4
マイクロソフトのリンクトイン、EUデータ保護規則違反で制裁	4
サーブ製鉄所の脱炭素化、欧州委が公的補助を承認	4
ウクライナへの350億ユーロ融資、欧州議会も承認	5
ユーロ圏建設業生産高、8月は2.5%減	5

西欧

BASFが断熱材原料の生産能力拡大、EUの建物CO ₂ 排出規制強化を見据え	5
ティッセンが印電磁鋼板事業をJFEの現地合弁に売却	6
堺鉄鋼大手フェストアルピーネ、経営不振の独子会社を売却	6
パナソニックコネクが自律走行搬送ロボット企業に出資	6
メルセデスの7~9月期利益半減	7
ドイツ銀行が7~9月期黒字転換	7
メルセデスベンツ、バッテリー・リサイクル工場を開設	7
セルインパクト、チタン製フロープレートを受注	8
ダイムラーのバス部門、イタリアで電気バス110台受注	8

東欧・ロシア・その他

ハンガリー閣僚、中国開発銀総裁と提携強化で会談	8
起亜自のスロバキア工場、BEVを年内に生産開始	9
ソフィア・モーターショー開幕、40社が200台を展示	9
明治がブルガリアにR&D拠点設置へ、国営企業と共同で	10
セルビアと米韓連合が戦略協定に調印、大型ソーラーパーク建設事業で	10

欧州為替・株価指標

2024年10月14日~25日	11
-----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

9月のEU新車販売、HEVがシェア1位に
初めてガソリン車抜く

欧州自動車工業会(ACEA)が22日に発表した加盟メーカーによるEUでの9月の新車乗用車の販売(登録)台数は80万9,163台となり、前年同月から6.1%減少した。一方、ハイブリッド式電動自動車(HEV)は好調で、シェアでガソリン車を抜き、初めてトップに立った。

販売低迷は2カ月連続。主要4市場のうちフランスが11.1%減、イタリアが10.7%減、ドイツが7.0%減と落ち込んだことが響いた。スペインは6.3%増だった。

HEVは新車市場をけん引してきた純電気自動車(バッテリー式電気自動車=BEV)が失速し、価格がBEVより低いことで、このところ人気上昇している。9月の販売は12.5%増の26万5,724台で、シェアが前年同月の27.4%から32.8%に拡大。ガソリン車の29.8%を上回り、初めてトップとなった。

BEVは9.8%増と回復したが、シェアは17.3%にとどまった。プラグインハイブリッド車(PHV)は22.3%減と不調だった。ガソリン車は17.9%減、ディーゼル車は

23.5%減。

メーカー別にみると、欧米の大手はステランティスが27.1%減と大きく落ち込んだ。最大手フォルクスワーゲンが0.3%増。

日本勢はトヨタが、レクサスの販売が大きく伸びたことに支えられ、5.1%増となった。その他は不振で、日産が20.3%、スズキが11.5%、マツダが24%、三菱が13.8%、ホンダが19%の幅で減少した。

EU27カ国に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州31カ国ベースの販売台数は4.2%減の111万8,083台。英国は1%増の27万5,239台だった。

<EUR12440>

モルドバの国民投票にロシアが介入
EUが非難

欧州委員会は21日、旧ソ連邦のモルドバで20日に実施されたEU加盟の是非を問う国民投票にロシアが不当に介入したとして非難した。

欧州委のスタノ報道官は、「国民投票はロシアと代理勢力から、かつて例がないほどの介入、脅しにさらされながら実施された」とコメント。「ロシアはモルドバの民主

主義のプロセスを不安定化させようとした」と批判した。

ウクライナとルーマニアに挟まれたモルドバは、ウクライナに対するロシアの軍事侵攻が始まった直後の2022年3月にEU加盟を申請した。EUは異例の速さで加盟に向けた手続きを進め、22年6月に加盟候補国として認定。2023年12月の首脳会議で加盟交渉開始を承

認した。

今回の国民投票は、憲法を改正し、EU加盟を国家目標として明記することの是非を問うもの。当初は大差で承認されると目されていたが、結果は賛成50.46%、反対49.54%と僅差だった。

モルドバ政府は投票前、ロシアがオンラインで偽情報を流すなど国民投票に介入しているとして警戒感を示していた。

<EUR12441>

情報の少ない中東欧やロシア
CIS、トルコの経済動向を
お伝えしています



東欧経済ニュースを読んで
情報を集めよう



インテルへの巨額制裁巡る訴訟、EUの敗訴が確定 EU司法裁が原判決支持

EUの最高裁に当たるEU司法裁判所は24日、欧州委員会が米インテルにEU競争法違反で巨額の制裁を科した決定を無効とする判決を下した。これによって同問題をめぐるEU側の敗訴が確定した。

欧州委は2009年、インテルが02～07年にライバルの米AMDをパソコン用CPU（中央演算処理装置）市場から排除するため、大手パソコンメーカーに自社製品の採用を求めたり、大手小売りチェーンに自社製プロセッサ搭載パソコン以外は販売しないよう求める見返りに、リベートを支払っていたと

いう調査結果をまとめ、こうした行為は市場支配的地位の乱用に当たると認定。1社に対する制裁金としては当時で過去最高となる10億6,000万ユーロの支払いを命じた。

インテルは決定を不服として提訴したが、EU司法裁の一般裁判所（下級審に相当）は14年、欧州委の判断を支持する判決を下した。

しかし、インテルがなお食い下がった結果、上級審は17年、欧州委の決定を支持した一般裁判所の判決を破棄し、審理の差し戻を決した。一般裁は22年、欧州委の分析が「不完全」で、「リベートが反競

争的な結果を招いたことを立証できていない」としてインテルに軍配を上げ、制裁決定を無効としていた。EU司法裁は一般裁の同判決を支持した。

一方、一般裁はリベートに関して、インテルのCPUを搭載させるため支払った点は証拠不十分とした一方で、インテルがパソコンメーカーに圧力をかけ、他社のCPUを搭載した製品の販売停止、販売開始時期を延期する見返りに払うケースはEU競争法で禁止される独占的地位の悪用に当たると認定。これを受けて欧州委は23年9月、3億7,636万ユーロの制裁金支払いを命じた。インテルはこれを不服して上訴している。

<EUR12442>

マイクロソフトのリンクトイン EUデータ保護規則違反で制裁

EU加盟国アイルランドのデータ保護委員会（DPC）は24日、米マイクロソフト傘下のビジネス向けソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）運営会社リンクトインに対して、EUの一般データ保

護規則（GDPR）に違反したとして、3億1,000万ユーロの制裁金支払いを命じたと発表した。

DPCはリンクトインが利用者の十分な同意がないまま、利用者の嗜好や行動パターンなどに基づい

て配信するターゲティング広告配信に個人情報を利用したとして制裁を科した。

EUではGDPR違反の制裁を大手IT企業の欧州拠点が集中するアイルランドの当局に委ねるケースが多く、今回の案件もDPCの管轄となった。

<EUR12443>

サーブ製鉄所の脱炭素化、欧州委が公的補助を承認

欧州委員会は21日、スウェーデン鉄鋼大手サーブ（SSAB）の脱炭素化事業に同国政府が1億2,800万ユーロの補助金を交付することを承認したと発表した。

サーブは北東部のルーレオ製鉄

所で、ロシアから輸入する石炭を使ってきた。しかし、温室効果ガス削減のため、石炭の代わりに水素を使った製鉄法を採用し、電気アーク炉を導入するなどして排出量をほぼゼロにするプロジェクト

を進めている。

EUでは民間企業への公的補助を厳しく制限するルールがあるが、欧州委はEU全体の脱炭素化推進、化石燃料のロシア依存脱却に寄与するとして、承認した。

<EUR12444>

ウクライナへの350億ユーロ融資、欧州議会も承認

欧州議会は22日に開いた本会議で、ロシアによる軍事侵攻が長期化するウクライナにEUが最大350億ユーロを融資する計画を承認した。これによってEUによる同融資が正式に決まった。

同融資は主要7カ国首脳会議（G7サミット）で大筋合意した500億ドルの対ウクライナ融資の一部。ウクライナからの返済には、EUが凍結したロシア資産の運用益を充てる。欧州委のフォンデア

ライエン委員長は9月、ウクライナのゼレンスキー大統領に融資実施を約束していた。

EU加盟国は9日に融資を承認済み。欧州議会でも賛成518、反対56、棄権61の圧倒的多数で融資が承認された。

<EUR12445>

ユーロ圏建設業生産高、8月は2.5%減

EU統計局ユーロスタットによると、ユーロ圏の8月の建設業生産高（季節調整済み、速報値）は前年同月比で2.5%減少した。下げ幅は

前月の2.3%から拡大した。

分野別では建築が2.1%減、専門的工事が3.0%減、土木が3.2%減だった。

EU27カ国ベースの建設業生産高は2.4%減。主要国はドイツが3.8%減、フランスが5.3%減、イタリアが0.3%減と振るわなかった。スペインは1.1%増だった。

<EUR12446>

西欧

BASFが断熱材原料の生産能力拡大 EUの建物CO2排出規制強化を見据え

化学大手の独BASFは24日、本社所在地ルートヴィヒスハーフェンの統合生産拠点に高性能断熱材原料「ネオポール」の生産施設を新設すると発表した。欧州連合（EU）の炭素中立政策を背景に建築用断熱材需要の拡大が見込まれることを受けた措置。年産能力5万トンの新生産施設を2027年初頭に稼働させる。

ネオポールはグラファイトを

含有する発泡性ポリスチレンで、主に建築用の断熱材に用いられる。グラファイトに起因するグレーカラーの効果で、断熱効果は白色系の発泡性ポリスチレンに比べ最大30%高い。取り扱いやすいほか、リサイクルできるという強みもある。

EUは50年までの炭素中立実現を目指している。二酸化炭素（CO₂）の主な排出源の1つである建築物

の分野では「改正・建物のエネルギー性能指令（EPBD）」が5月末に発効した。新築建造物では公的機関が所有・借用・運用するもので28年、それ以外のもので30年までに排出ゼロとすることが義務付けられる。また、加盟国は住宅のエネルギー消費を削減するための国家計画策定を義務付けられており、新築、既存を問わず住宅などの断熱材需要はほぼ確実に拡大する見通しだ。

<EUR12447>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



ティッセンが印電磁鋼板事業をJFEの現地合弁に売却

独複合企業ティッセングループは18日、電磁鋼板の製造・販売を手がける印子会社ティッセングループ・エレクトリカル・スチール・インディアを、JFEスチールと現地企業JSWスチールの合弁会社JSW JFEエレクトリカル・スチールに100%譲渡することで合意したと発表した。電磁鋼板の原材料をドイツからインドに輸送するこれまでの事業体制はコストがかさみ長期的に競争力を保てないほか、現地で原材料を内製することも経

済的に採算が合わないことから、売却に踏み切った。取引金額は405億ルピー（約4億4,000万ユーロ）。関係当局の認可取得などを経て取引を完了する。

ティッセングループ・エレクトリカル・スチール・インディアは2000年の設立。マハラシュトラ州ナーシク市に拠点を置く。冷延工程以降を処理するインド初の電磁鋼板製造会社として、10年以上にわたり方向性電磁鋼板の製造・販売を行ってきた実績がある。従業

員数は約500人で、直近の売上高は127億ルピーだった。ティッセンは同子会社の売却益を鉄鋼部門の資本増強とGX（グリーントランスフォーメーション）に充てる。

JSW JFEエレクトリカル・スチールはJSWとJFEが2月に設立した折半出資会社で、カルナタカ州ベラリー地区に拠点を構える。現地需要の拡大が見込まれる方向性電磁鋼板を製造する。27年度のフル生産開始を計画していたが、今回の買収により印市場参入を前倒しできる見通しだ。

<EUR12448>

塊鉄鋼大手フェストアルピーネ、経営不振の独子会社を売却

鉄鋼大手の塊フェストアルピーネは23日、経営不振の独子会社ブデールス・エーデルシュタールを経営再建に特化した独投資会社ムタレスに売却することで合意したと発表した。高性能金属部門の競争力を強化する狙い。取引金額は明らかにしていないが、7～9月期（第2四半期）に5,000万ユーロの売却損を計上する。独禁当局の承認を得たうえで取引が年内に完了すると見込んでいる。

ブデールス・エーデルシュター

ルはフランクフルトの北およそ60キロのヴェッツラーに本社を置く老舗メーカーで、2007年にフェストアルピーネの傘下に入った。自動車や機械、工具向けに標準・特殊鋼を生産している。従業員数は1,130人。24年3月期の売上高は3億6,200万ユーロだった。

経営不振が続いていることから、フェストアルピーネは売却先を模索してきた。ブデールス・エーデルシュタールが属する高性能金属部門では今後、高度な技術を要

する製品分野を強化し、汎用的な工具鋼・工業用鋼事業を縮小していく。

ムタレスはブデールス・エーデルシュタールの買収後、生産プロセスの最適化とコスト構造のスリム化に向け人員削減を行う意向を表明している。

フェストアルピーネは今月中旬、自動車向け事業の不振を受け独生産体制の再編方針を打ち出したばかり。車両向けに鉄鋼とアルミニウムのスタンプ加工・成形部品を製造するビルケンフェルト工場を閉鎖する意向だ。

<EUR12449>

パナソニックコネクが自律走行搬送ロボット企業に出資

パナソニックコネクは22日、サプライチェーン実行ソリューションを手がけるベルギーの完全子会社ゼテスが自律走行搬送ロボット（AMR）を設計・製造するデンマーク企業ロボタイズに50%出

資したと発表した。ゼテスはこれにより、労働力不足などの大きな課題に直面する物流業界の効率化ニーズに対応する包括的なソリューションを開発できるようになる。出資額は明らかにしていない。

ロボタイズは2016年設立のスタートアップ企業。製造・物流環境における安全で確実、かつ自動化された資材輸送を目的としたAMRの開発を専門に手がける。ゼテスの協調型サプライチェーンスイートを補完するという。

<EUR12450>

メルセデスの7~9月期利益半減

高級車大手の独メルセデスベンツが25日に発表した2024年7~9月期(第3四半期)決算の営業利益(EBIT)は25億1,700万ユーロとなり、前年同期を48.0%下回った。最大市場である中国の不振が特に響いた格好で、株主帰属の純利益は52.3%減の17億3,300万ユーロとなった。売上高は6.7%減の345

億2,800万ユーロだった。

主力の乗用車部門が足を強く引っ張った。景気が低迷する中国で「Sクラス」など利幅の大きいハイエンドモデルの購入を、不動産価格の目減りなどを背景に富裕層が控えていることが直撃。調整済みベースのEBITは64.0%減の12億700万ユーロに後退した。売上高

は5.6%減の256億200万ユーロで、売上高営業利益率は前年同期の12.4%から4.7%へと急低下した。

バン部門は売上高が5.7%減の46億5,700万ユーロ、調整済みベースのEBITが13.6%減の6億1,800万ユーロ。売上高営業利益率は1.5ポイント低下したものの、13.5%と高い水準を保った。

<EUR12451>

ドイツ銀行が7~9月期黒字転換

独銀最大手のドイツ銀行が23日に発表した2024年7~9月期(第3四半期)決算の純利益は前年同期比42%増の14億6,100万ユーロと大きく拡大した。前期(4~6月期)は傘下ブランドのポストバンクに絡んで13億ユーロの巨額引当金を計上したことから、赤字に転落していた。7~9月期はこの引当金の

うち約4億4,000万ユーロを取り崩したため、増益幅が膨らんだ。

税引き前利益は前年同期比31%増の22億6,200万ユーロだった。本業が好調だったため、引当金の取り崩しを除いたベースでも6%増の18億ユーロに拡大している。投資銀行部門が全体をけん引した。

貸し倒れ引当金は102%増の4

億9,400万ユーロと倍増した。ごく一部の融資の不良化など一時的な要因によるもので、今後はマイナス要因が低減していくとしている。業務用不動産向け融資では引当金が前期比で34%減少した。

狭義の中核自己資本比率(CET1比率)は9月末時点で13.8%となり、前年同日を0.1ポイント下回った。

<EUR12452>

メルセデスベンツ、バッテリー・リサイクル工場を開設

独自動車大手のメルセデスベンツは21日、ドイツ南西部のクッペンハイムに建設したバッテリー・リサイクル工場の開所式を行った。機械式と湿式製錬を統合した工場で、材料の回収率は96%以上が見込まれている。

同工場への投資は数千万ユーロ。処理能力は2,500トン。回収された材料は、メルセデスベンツの純電気自動車に搭載する年5万基

を超えるバッテリーモジュールの生産に使用される。メルセデスベンツは、同工場で得られた知見に基づいて、中長期的に処理能力を拡大することも視野に入れている。

機械式の工程では、樹脂、銅、アルミニウム、鉄を選別し、下流の湿式製錬プロセスでは、バッテリーセルの電極を構成する活物質であるコバルト、ニッケル、リチウムを

抽出する。湿式製錬は、摂氏80度までの低いプロセス温度で処理するため、乾式精錬に比べ、エネルギー消費が少ないほか、廃棄物量も少ない利点がある。

また、同工場は、再生可能エネルギーを使用したカーボンニュートラルの工場となっている。6,800平方メートルの広さの建物の屋上には、太陽光発電システムが設置されている。

<EUR12453>

セルインパクト、チタン製フロープレートを受注

燃料電池や電解装置向けのフロープレートを製造するスウェーデンのセルインパクトは22日、既存顧客とチタン製フロープレートの供給について合意したと発表した。受注規模は60万スウェーデンクローナで、2024年11月の納品を

予定している。

今回の合意は、これまでのプロトタイプ・シリーズに続くものとなる。セルインパクトのダニエル・ヴァリン最高経営責任者（CEO）は今回の合意について、「当社のビジネスがどのように進展しているか

を明確に示している。テストツールとプロトタイプ・シリーズは、フロープレートを供給できるようにするためのプロセスにおいて必要なステップだ。今回の受注は当社がチタン製プレートを供給できることを示すという点においても重要だ」とコメントしている。

<EUR12454>

ダイムラーのバス部門、イタリアで電気バス110台受注

独自動車大手のダイムラー・トラックは22日、バス部門ダイムラー・バスズがイタリアの首都ローマの交通会社アウトセルヴィツィ・トロイアーニからメルセデスベンツの電気バス「eシタロ」を計110台、受注したと発表した。

2026年半ばまでに納車を完了する予定。

最初の10台はすでに納車しており、ローマ東部の路線バスの運行に投入されている。110台のうち、65台にはリチウムイオン電池「NMC3」が搭載されており、1回

のフル充電で最大280キロメートルを走行することができる。残りの45台には、次世代の電池「NMC4」が搭載される。

アウトセルヴィツィ・トロイアーニは2024年初め、メルセデスベンツのハイブリッドバス「シタロ・ハイブリッド」40台も調達している。

<EUR12455>

東欧・ロシア・その他

ハンガリー閣僚、中国開発銀総裁と提携強化で会談

中国国家開発銀行の譚炯（タン・ジオン）総裁は19日、ハンガリーのマルトン・ナジ経済相およびミハイ・ヴァルガ財相と個別に会談し、中国の融資で実施する共同プロジェクトおよび今後の二国間金融提携について意見を交わした。ハンガリーは中国の中東欧諸国における国別投資先として最大の規模を誇る。資金・ノウハウ・テクノロジーの東西交流を橋渡しする役割を担いたいと考えている。

会談では、共同プロジェクトの

分野としてインフラ、エネルギー、デジタルイゼーション、Eモビリティなどが挙げられた。また、二国間の枠組みにおける金融提携強化についても意見を交換した。

ヴァルガ財相は、中国の金融機関からの融資で実施するプロジェクトとして、(1) ブダペスト・バイパス鉄道V0線の整備(2) ブダペスト国際空港と市中心部を結ぶ高速鉄道路線の整備(3) ブダペスト〜ベオグラード国際鉄道路線の近代化——を挙げた。(3)は、ギリ

シャの港を経由して中国製品を西欧へ運ぶ新しい輸送ルートを構築することを目指している。

中国国家開発銀行は2022年、中東欧における開発プロジェクトに融資することを目的としてブダペスト事務所を開設した。中国民間銀行最大手の中国工商銀行（ICBC）も、ハンガリーに支店を開設する可能性がある。金融機関の存在も奏功し、中国企業の対ハンガリー投資総額は76億ユーロ強に上っている。バッテリーメーカー3社やEVメーカーの進出計画が記憶に新しいところだ。

ヴァルガ財相は、中国との良好

(次ページに続く)

な関係を強調するため、中国の国家開発銀行と輸出入銀行、中国銀行が今年、ハンガリーのインフラ、エネルギー開発計画などのプロジェクトに総額10億ユーロを融資した実績を指摘した。ただ、この事実は7月末に金融ニュースサイトが、政府債務管理機関AKKの債務データの定期アップデートを基に報道するまで伏せられていた。変動金利であることや27年に償還期限を迎えることを除いて具体的な融資条件は公表されていないが、政府高官が最近明らかにしたところによると、ハンガリー政府は中国に対し、公表に同意するよう求めたという。

中欧の独立系ニュースサイト

「Vスクエア」は、5月の習近平国家主席訪問で、ハンガリー政府が10億ユーロよりもかなり多い融資を得ることを期待していたと報じている。欧州連合(EU)が凍結している補助金の穴を埋める算段だったようだ。

なお、ハンガリーは中国からの融資の半分(5億ユーロ)を北マケドニアに貸し付けると推測されている。今年7月に北マケドニアに融資を約束したものの、ハンガリー自身が財政難と戦っており、他に資金源が見当たらないためだ。中国からの融資を仲介するものとみられている。

北マケドニアのフリステリアン・ミツコスキ首相は、中道右派の

民族主義政党マケドニア革命組織・マケドニア国家統一民主党(VMRO-DPMNE)を率い、6月の選挙で前与党・社会民主同盟(SDSM)を破って政権に就いた。ハンガリーのヴィクトル・オルバン首相と親しいとされる。

ハンガリーの対中国貿易額は2023年に120億ユーロに上り、EU諸国を除くと国別で最大の取引相手だ。ハンガリーは21年、外国政府として初めて中国でグリーンパンダ債を発行したが、年内に人民元建て国債を発行する方向で中国の金融機関と交渉中と報じられている。

<EUR12456>

起亜自の斯洛バキア工場 BEVを年内に生産開始

韓国現代自動車傘下の起亜自動車は斯洛バキアのジリナ工場です完全電気自動車(BEV)の生産を開始する。韓国紙『コリア・ヘラルド』が17日、起亜自欧州法人のマーク・ヘドリック社長の話として伝えたもので、年内の生産開始を予定している。製品は欧州市場に出荷する。

起亜自は今年7月、ジリナ工場に1,500億ウォン(1億990万ドル)を投じてBEVの生産設備を設置した。BセグメントのコンパクトSUV「EV3」、セダンタイプの「EV4」、CセグメントのSUV「EV5」などの新型BEVに加え、中型SUV「ニロ」のBEVモデルを生産する予定だという。

ジリナ工場は2006年12月に操業を開始した。従業員数は約3,800人。現在、クロスオーバーSUV「ス

ポーター」や小型車「シード」、SUV「エクシード・クロス」を1日当たり約1,500台生産し、主に英国、ドイツ、スウェーデン、スペインに輸出している。

<EUR12457>

ソフィア・モーターショー開幕、40社が200台を展示

ブルガリアの首都ソフィアで19日、第26回ソフィア・モーターショーが開幕した。世界のメーカー40社以上が参加し、最新のモデル・技術を紹介。6展示棟と屋外スペースにサイズやクラスを網羅する200台強が展示されている。会期は27日まで。

ディミタル・ネディアルコフ副運輸相は、ソフィア・モーターショーのような催しが、クリーン・モビリティの推進や交通安全の向上といった運輸省の政策を支えるとし、政府としてもバックアップするという立場を強調した。

アンドレイ・ノヴァコフ欧州議会議員(運輸・観光委員)は、「未来はクリーン技術にあり、Eモビリティもその一部」という考えを確認。一方、交通事故死亡者数を大きく減らし、インフラを改善する必要性を指摘した。

自動車輸入事業者団体のアレクサンダー・コスタディノフ会長は、やはり今月開催されたパリ・モーターショーよりも「ソフィアのほうが規模は大きく、出展社数も披露される新モデル数も多い」と胸を張る。ブルガリアの人々に「新しいトレンドを示し、国内のモビリティ改善、自動車の平均車齢の若返りに貢献するきっかけになれば」とイベントの効果に期待感を示した。

ソフィア・モーターショー公式サイト

<https://sofiamotorshow.bg/english.html>

<EUR12458>

明治がブルガリアにR&D拠点設置へ、国営企業と共同で

明治は23日、ブルガリア国営企業 LB ブルガリウム (LB Bulgari-cum) と共同で首都ソフィアに研究開発 (R&D) 拠点を設置すると発表した。乳酸菌や腸内細菌の研究を進めて新たなヨーグルト製品などの開発につなげる。両社はこれに先立ち、期間10年の「長期共同研究契約」を結んでいる。

R&D 拠点には最新の理化学分析装置や遺伝子解析装置などを揃え、明治の研究員が長期滞在して品質や健康、おいしさの領域で活動する。ブルガリア国内から新たな微生物を収集して研究資源を増やし、風味・品質に優れた乳酸菌スターター (種菌) を開発するほか、腸内細菌研究を軸に健康長寿の研

究も行う。

LB ブルガリウムは発酵食品の製造販売や、種菌の国外向け販売などを手掛けており、明治乳業には「ブルガリア」ブランドのライセンスを付与している。両社は共同研究などを通じ長年にわたり協力関係にある。

明治は1973年に日本初のブルガリアヨーグルトを発売した。

<EUR12459>

セルビアと米韓連合が戦略協定に調印 大型ソーラーパーク建設事業で

セルビア政府は16日、蓄電池併設型ソーラーパークの整備に関連し、米 UGT リニューワブルズと韓国・現代エンジニアリングから成る企業連合と戦略協定に調印した。米国と先月結んだエネルギー戦略パートナーシップに沿うもので、エネルギー移行の加速を通じてセルビアのエネルギー安全保障強化を目指す。調印式にはアレクサンドル・ヴチッチ大統領のほか、米国と韓国の在セルビア大使も出席した。

ソーラーパークは、◇ボル郡ネゴティン市のシコレ (出力461 MW とヤセニツァ (70.2 MW) ◇レバネ

郡レスコヴァツ市のヤブラニツァ (303 MW) とトゴチェフツェ (65.9 MW) ◇西バチュカ郡オジャツィ市のバチュキ・グラチャツ (65.9 MW) ◇プチニャ郡ブヤノヴァツ市のスルプスカ・クチャ (35.1 MW) — の6カ所に設ける。合計出力は1,000メガワット (MW、ACベース) を超え、蓄電設備は最大出力が200MW、総容量が400メガワット時となる。国営のセルビア電力 (EPS) が管轄する。UGT リニューワブルズによると、プロジェクト規模は16億ユーロに上る。

今回のプロジェクトは、セルビア政府が先ごろ決定した国家エネ

ルギー・気候対策総合計画を構成する。この計画では、2030年までに太陽光と風力を合わせて3.5GWの発電容量を整備し電力需要の45%を再エネでまかなうことを目指す。2028年の完工を予定する。

ヴチッチ大統領は、ソーラーパークの年間発電量がセルビアの電力輸入量に相当する1.6～1.7テラワット時になるという予測を示し、30年の稼働期間中に36億ユーロ (1年あたり1.2億ユーロ) を節約できる計算になると強調。また、欧州連合 (EU) が生産時の炭素排出量を基準として輸入品に国境炭素税 (CBAM) を課す予定であることに触れ、セルビア企業の対EU輸出を支える意義もあると話した。

<EUR12460>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

F B C

欧州為替・株価指標

<2024年10月14日～25日>

ユーロ相場

対ドル



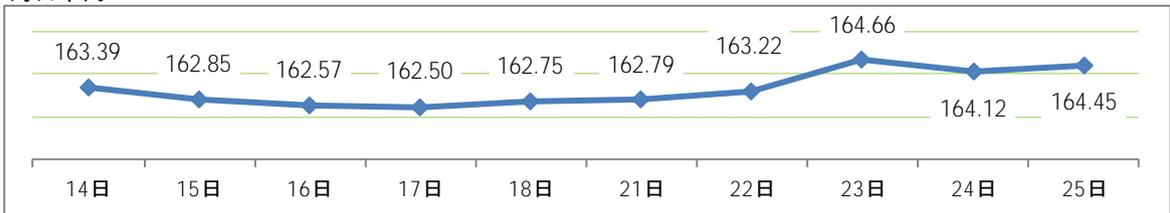
対ポンド



対スイスフラン



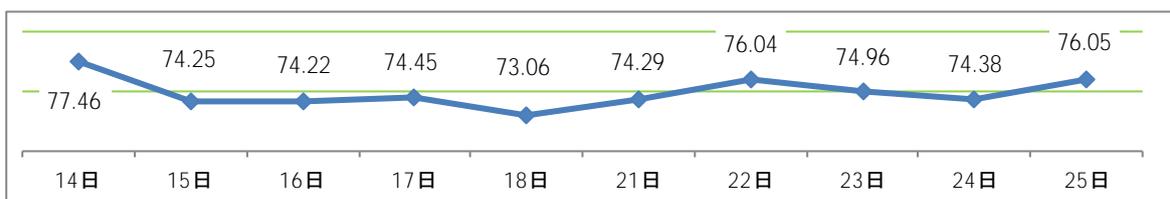
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所